

## シンポジウム筆録

2022年度全カリシンポジウム

# 1年次英語必修科目「英語ディベート」における 授業実践とその教育効果について

日時：2022年12月2日（金）18時00分～20時00分

開催方法：ハイブリッド型開催（対面・オンライン）

池袋キャンパス7号館1階7102教室およびZoomウェビナー同時配信

登壇者：

師岡 淳也（異文化コミュニケーション学部教授）

三島 雅一（外国語教育研究センター准教授）

モック ジェフリー（外国語教育研究センター特任准教授）

コメンテーター：

井川 充雄（全学共通カリキュラム運営センター部長／社会学部教授）

司会：

飯島 寛之（全学共通カリキュラム運営センター副部長／経済学部准教授）

**飯島（司会）** はじめに、全学共通カリキュラム運営センター部長で社会学部の井川充雄先生よりご挨拶をお願いいたします。

**井川** 本日のシンポジウムの趣旨を少しお話しさせていただきます。

立教大学では何度かにわたって、カリキュラム改革に取り組んで参りました。そのうち、英語に関しては、2010年度に「英語ディスカッション」をスタートしました。当初は8名編成の少人数で、英語によるコミュニケーションをみっちり勉強する授業で、日本の大学の中では、非常に先駆的な試みだったと思います。その後2020年度には「外国語教育研究センター」を学内に設置し、言語教育に特化した教員を集めて、全学に対する言語教育を展開しているところです。

そして同じ2020年度から、本日の話題となる「英語ディベート」も開始しています。これは1年次生向けの必修科目として、全学一律で実施しているものです。本学には1学年5000人弱の学生がおりますので、かなり大規模なものと言えます。かつては「英語の立教」と呼ばれ、われわれはその復権を目指して取り組んでいるわけですが、「英語の立教」を体現するような先進的、かつ特色ある教育実践になっているのではないか



飯島 寛之



井川 充雄

と思います。

この「英語ディベート」が今年3年目を迎えたということで、ここで一度その意義を再確認し、今後の課題を議論しようというのが、本日の全カリシンポジウムの目的となっております。

本日のシンポジウムの構成ですが、最初に基調講演として、異文化コミュニケーション学部の師岡淳也先生からご講演をいただくことにいたします。師岡先生からは教育におけるディベートの意義についてお話しいただけると聞いております。

その後、外国語教育研究センターの三島雅一先生から、「英語ディベート」の全体像や理念に関わることについてお話しいただくことになっています。英語カリキュラム全体の中で、この「英語ディベート」がどのような位置付けになっているか、また実際の授業運営や成績評価方法についてもお話しいただけます。続いて同じく外国語教育研究センターのモック・ジェフリー先生に、事例報告として、実際の授業の様子などについてお話しいただけます。実際の授業風景を映したビデオクリップも活用されるとのことで、大変楽しみです。その後は私も参加し、質疑応答の時間を設けております。対面参加の方、またオンライン参加の方からも、いろいろなご意見、ご質問を頂戴できればと思います。短い時間ですが、充実したシンポジウムになりますよう、心より願っております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

**飯島 (司会)** それでは最初に基調講演として、異文化コミュニケーション学部教授の師岡淳也先生より、ご講演をいただきたいと思います。まず簡単に師岡先生のご紹介をいたします。師岡先生のご専門は「説得コミュニケーション (レトリック)」です。日本ディベート協会の専務理事も務めていらっしゃいます。本日の基調講演では英語に限らない、ディベートの市民教育としての側面に触れいただきながら、本学のリベラルアーツ教育を基盤とする全カリの科目として「英語ディベート」を扱う意義についてお話しいただきたいと思います。それでは、よろしくお願いいたします。

# 1. 全学共通カリキュラムにおける「英語ディベート」の可能性と課題 ーディベート教育による市民性の涵養ー

師岡 淳也 (異文化コミュニケーション学部教授)

## 立教大学における全学的な「英語ディベート」必修化

異文化コミュニケーション学部の師岡淳也と申します。ただいまご紹介いただきましたように、私は長年、ディベート教育に携わってきた立場から、ディベート教育全般について、特に全学的な教育としてディベートを教えることの可能性と課題について、少しお話しさせていただくことにします。

まず昔話からさせていただきますが、私がディベートを始めたのは、大学に入学した 1992 年、ちょうど今から 30 年前のことになります。大学に入学して ESS (English Speaking Society) に入り、そこでディベートに出会いました。当時は大学生がディベートをすることと ESS に入り英語のディベート大会に参加することは、ほぼ同義でした。それから 30 年が経ち、ディベート教育がどのように変わったかと言いますと、まずディベート大会は大学より中学校や高校のほうが規模が大きくなっています。日本語のディベート大会では中学校と高校、そして英語のディベート大会では高校の参加者・参加校が大学を上回っている状況です。

このように大学生がディベート大会に参加する機会はそれほど増えているわけではありませんが、授業に関して言えば、確かにディベートを取り入れる科目は増えています。ただし、多くの場合は授業の活動の一環としてディベートを取り入れるとか、ディベートという科目を設けても選択科目という形で、限られた人が履修することが多いようです。そうした意味で立教大学のように、全学的に 5000 人近くの 1 年次生を対象として、英語でディベートを教える取り組みは非常に画期的だと考えております。そういった全学的な必修科目として「英語ディベート」を教えることには、さまざまな可能性があります。

ディベート大会に参加すること、いわゆる競技ディベート (competitive debate) は、教育活動として非常に意味のあるものですが、同時にさまざまな問題を抱えています。1 つ目は、排除と多様性の欠如の問題です。例えばアメリカのディベート大会では、参加者が白人男性に偏っていたり、優勝できるチームも資金が潤沢にある学校に偏っていたりします。それに対して、授業としてディベートを教える (classroom debate) と



師岡 淳也

なると、参加者の裾野が広がり、さまざまな人たちにディベート教育を提供する機会がもたらされることとなります。それと同時に別の課題も出てきて、競技ディベートにおいては居心地が悪かったり、居場所がなかった人もディベートをやらざるを得ない状況が生じます。したがって、正課の教育としてディベートを行う際には、性別、人種、国籍、階層、しょうがい等に関わらず、誰でも安心して平等で公平な条件でディベートを学ぶことができる授業空間や環境を整える必要があります。

競技ディベートが抱える2つ目の問題は、勝ち負けにこだわりすぎることの弊害です。それに対して、教室におけるディベートは、勝ち負けをつけることを前提とする必要がないので、ディベート大会では難しいさまざまな実験的な試みや新しいフォーマット、ディベートの進め方を試すことができます。

一方で、勝ち負けをつけたり、ゲーム性があるのは、参加者にとっては大きな動機付けになります。そういったことが教室ディベートでは競技ディベートに比べて少ないので、その分教える側に何のためにディベートを学ぶのかをきちんと説明する責任が生まれてきます。

## 正課活動としてのディベートの課題

ここで「正課活動としてのディベートの課題」について少し触れますが、課題の1つ目として、教材不足が挙げられます。

後ほど三島先生がお話しになると思いますが、日本の大学生向けの英語ディベートの教科書は、市販されているものでは適当なものが見当たりません。そうした意味では、本学の「英語ディベート」の教科書のように、自前で教科書を作って、それを絶えずアップデートしていくことが、全学的な英語ディベート教育を展開するうえでとても重要になってきます。

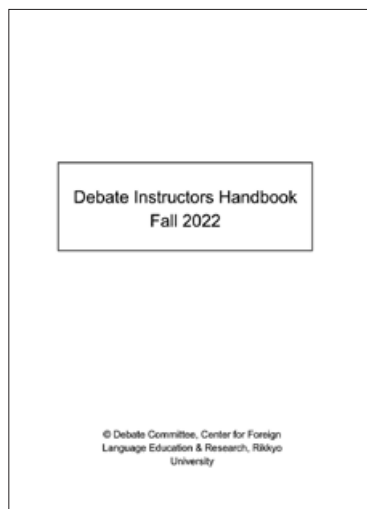
2つ目の課題は、教室でのディベートに適したサンプルディベートの開発です。インターネット上にディベートの動画はあふれていますが、その多くは大会の動画です。そういったものは試合のレベルは高いけれども、話すスピードが速く、テーマもなじみのないものが多いため、必ずしも日本の英語学習者にふさわしいとは言えません。ですから、授業で使われることを念頭に置いたディベートの動画、それも単に分かりやすいだけでなく、良質な議論が展開されている動画を作って、それを授業で活用していくことが、正課活動としてディベートを教える際の課題となります。それはなぜかというと、ディベート教育は議論教育でもあります。議論にはさまざまなレベルがあるからです。まず、自分の議論を論理的かつ理にかなったものとして構築すること (making arguments)。次に、構築した議論をオーディエンスに向けて分かりやすく説得力のある形で提示すること (presenting arguments)。また、単に自分の議論を構築して提示するだけでなく、意見が異なる他者と建設的に対話をしていく (engaging in arguments with others) プロセスもあり、最終的には、議論をまとめて収束してい

くこと (resolving arguments) も大事になってきます。こういったさまざまなレベルや段階において良質な中身を伴ったサンプルディベートを作っていくことが、ディベートの授業において必要となります。

3 つ目の課題は、教材作りとも関連しますが、特に本学のように必修科目として「英語ディベート」を教える際には、しっかりと英語でディベートを教えらるる教員を確保することです。当然、英語でディベートを教える際には、英語を教えらるるだけでなく、ディベートを教えらるる教員が必要になりますが、こういった両方の能力を持った教員の絶対数は、それほど多くありません。ディベート大会でも一番難しいとされるのは、経験豊富な

コーチが試合を審査すること、つまりジャッジの質を保つことですが、そうしたことができる教員を確保することが大きな課題となっています。

したがって、授業でディベートを教える際、特に英語でディベートを教える際は、教員を指導していくティーチャートレーニングの体制を整えることが不可欠となります。その意味で、本学では定期的に FD を行っており、教科書の補完的な役割を担う「インストラクターハンドブック」(30 ページ構成) も用意しています。またディベートの委員会を作って、教員からの相談や質問に随時対応できるような体制もとっています。こうした体制、そして「インストラクターハンドブック」のような教員向けのマニュアル、こういったものを整えていくことが、全学的に正課科目としてディベートを教える際にはとても重要になってきます。

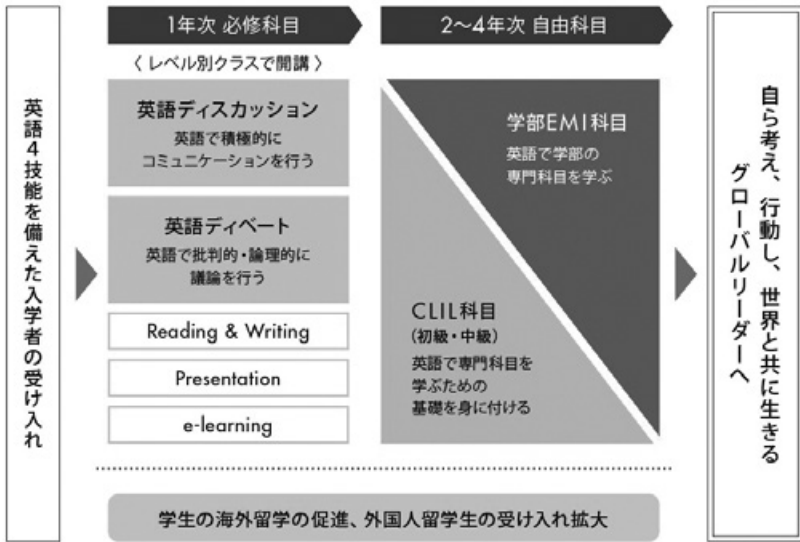


## 新英語教育カリキュラムにおける 4 年間の学びの流れ

ここで本学の 1 年次の英語必修科目をまとめた図を改めて見ていただきたいと思います。「英語ディベート」以外に「英語ディスカッション」、「英語リーディング & ライティング」、そして「英語プレゼンテーション」と、こういったコミュニケーション教育が本学の英語教育では展開されています。

このようなコミュニケーション教育は、アメリカの大学では、多くの場合、一般教育 (general education) として行われています。例えばプレゼンテーションは、アメリカの大学ではパブリックスピーキング (public speaking) と呼ばれ、パブリックスピーキング教育という枠組みの中で、プレゼンテーションやディベートが教えられることが多いのです。そういったコミュニケーション教育とは別に、言語を教える外国語教育が

■ 新英語教育カリキュラムにおける4年間の学びの流れ



展開されています。一方で日本では、そうしたコミュニケーション教育の役割を英語教育が担っているという側面があります。したがって日本の大学の場合、英語教育は単に英語を教えるだけではなく、アカデミックスキルを教えたり、卒業してから必要となるコミュニケーションスキルを教える役割も担っています。その意味でも、「英語ディベート」の授業が全学的な教育の枠組みとして展開されているというのは、とても重要な意味を持っています。

## 市民教育としてのスピーチ・ディベート

ここで強調しておきたいのは、市民教育、いわゆる「civic education」としてのディベートという側面です。

アメリカのディベートやスピーチ教育においては、3つの教育効果が強調されることが多いです。1つ目はアカデミックスキルを習得すること。2つ目は「professional success」、つまり職業人として仕事をするうえで有意義なスキルを身に付けること。3つ目が「effective citizenship」と呼ばれる、市民として効果的に社会における公的な問題に関わる力を身に付けることです。

例えば、2015年にペンシルバニア州立大学で開かれた学会での発表をもとにして作られた『Speech and Debate as Civic Education』という本<sup>1</sup>においては、題名が示す通り、ディベートの市民教育としての役割に焦点が当てられています。後ほど三島

先生から「社会人基礎力」という言葉が紹介されると思いますが、そこでいう「社会人基礎力」とは、単に職業人としての力だけではなく、社会に生きる一人の市民として求められる力を身に付ける、そういった側面も含まれるべきといったことが、この本では強調されています。

## 論争的な問題の教育と市民教育

市民教育は、イギリスにおいては「citizenship education」と呼ばれ、ここでは論争的な問題を教育することの意義がしばしば強調されています。こういった市民教育は、日本でも、とくに社会科教育学、つまり社会科という教科の枠組みの中で注目を集めています。ここでは、先ほどお伝えしたような、市民としてよりよく社会に関わっていく、そうしたことを育成していくことが重視されていますが、こういった市民教育は、より自由な市民を育成することを標榜するリベラルアーツの文脈でこそ生きてきます。さらに言えば、大学という高等教育において展開すること、そして特定の教科の枠組みを越えて、全学的そしてリベラルアーツという枠組みで実施することに大きな意味があると考えています。

実際にアメリカの大学におけるディベート教育は、19世紀末からリベラルアーツ教育の一つとして、競技性と市民教育を両輪として、両者のバランスをとりながら展開されてきた面があります。そういった取り組みから、いろいろと参考にするところもあるのではないかと考え、市民教育としてのディベートの在り方を少しだけ紹介して、私の話を終えることにします。

## 社会实践としての議論

まず「社会实践としての議論」という考え方です。教室におけるディベートや大会におけるディベートは、一種のシミュレーションです。つまり教育を目的として、社会的論争をシミュレーションするということで、例えばディベートの試合で話し合ったことが、実際の政策プロセスに影響を与えることは意図していません。その一方で、教室や大会での議論を、社会实践の一つとして捉える視点もとても大事です。

例えば、これは最近訳された『トランスジェンダー問題』（原題：『The Transgender Issue』）という本<sup>2</sup>ですが、この副題が「議論は正義のために」（An Argument for Justice）となっていることに注目してください。この本の出版後に行

---

1 Hogan, J. M., Kurr, J. A., Bergmaier, M. J., & Johnson, J. D. (Eds.). (2017). *Speech and debate as civic education*. University Park, PA: Pennsylvania State UP.

2 フェイ, S. (2022). 『トランスジェンダー問題—議論は正義のために』（高井ゆと里・訳）明石書店.

3 高井ゆと里・三木那由他・清水晶子 (2022, 12月号) 「トランスジェンダー問題とは何か—当事者不在の『議論』に抗して」『世界』964号、pp.229-238.

われた月刊誌『世界』<sup>3</sup>での鼎談において、同書の解説を担当している清水晶子さんは、このように言っています。

英語圏のオンラインメディア、さらに英国では既存の大手メディアもほとんどがトランス排他的な言説の拡散に加わっていますし、制度的な形でもはっきりとしたバックラッシュ、つまりトランスの生きる可能性を狭める方向での制度改悪に向けた動きが起きています。(高井・三木・清水、2022、p.236)

ここではトランス排他的な言説が、ある特定のメディアだけではなく、大手メディアでも拡散される傾向にあることが指摘されています。そうすると、自分の主張をサポートする証拠資料として大手メディアの記事を引用するというディベートで推奨されている実践が、結果としてトランス排他的な言説の再生産に加担しかねないということになります。

このようにディベートにおける議論が、われわれの社会的なバイアスや偏見を助長することもあれば、社会的なバイアスや偏見を変える可能性も持っているという2つの側面があることに注目すべきです。そういった意味で、先ほど紹介した『トランスジェンダー問題』の副題（「議論は正義のために」）は、非常に示唆に富んでいると思います。

次に、こちらのスライドは、欧州評議会が「citizenship education」の推進のために教員用に作った冊子<sup>4</sup>からの一節です。

Controversial issues embody major conflicts of value and interest, often coupled with disputed claims about underlying facts. They tend to be complex with no easy answers. They arouse strong feelings and have a tendency to create or reinforce divisions between people, engendering suspicion and mistrust. Opening up the school curriculum to issues of this kind raises difficult pedagogical questions—such as how to protect the sensitivities of students from different backgrounds and cultures, how to prevent friction in the classroom, and how to teach contentious material even-handedly, avoiding criticisms of bias. (Kerr & Huddleston, 2015, p. 8)

この引用が示すように、議論は、単に論理に基づくものではなく価値判断や利害を伴っており、人を結び付けたり、人を分断したりすることがあります。ディベート教育

---

4 Kerr, D., & Huddleston, T. (Eds.). (2015). *Living with controversy: Teaching controversial issues through education for democratic citizenship and human rights (EDC/HRE) Training pack for teachers*. Council of Europe.



では批判的思考能力の育成が重視されていますが、単なるファクトチェック、単なる論理性のチェックだけではなく、どのような価値判断が含まれているのか、議論の前提にはどのような利害関係があるのかということにも批判的な目を向けることがとても大切です。

## ディベートを通じた社会との関わり (Debate as Civic Engagement)

もう一つ大事なことは、ディベートは単に教室内で完結するものではなく、ディベートを通して社会と関わっていくという視点です。

事例として2つ挙げます。1つ目の事例は「ディベートとサービスラーニングの関わり」です。もともとサービスラーニングというのは、学生が市民として社会に主体的に関わることを目的としていました。ただし、この英語の文献<sup>5</sup>で指摘されているように、サービスラーニングはともすれば、例えば困っている人を助けてあげるといような、「助ける側」と「助けられる側」といった構図を維持したり強化してしまうことがあります。ディベートは、そういった構図を温存させるのではなく、当事者の問題と社会制度や構造の問題、さらには政策の問題とを結び付けて考え、どのようにすれば状況をよりよく変えることができるのかを、政策立案者や当事者、メディアを巻き込んだ形で議論することで、社会に関わることを可能にする媒体となり得るのだということが、ここで指摘されています。

ディベートを市民教育として捉えるためには、授業で学んだことを、実際の社会問題の解決に向けて、どのように生かすことができるのかという視点を持つことが大切です。つまり、市民教育の観点からは、教室内での議論と教室外での議論の繋がりを考え、両者を架橋する試みが大事になってくるということです。

2つ目の事例は「ディベートウォッチ」(Debate Watch) と呼ばれるイベントです。典型的なものは大統領ディベートですが、選挙の候補者同士のディベートを校内で視聴して、参加者同士で議論するイベントのことです。「ディベートウォッチ」は、授業の一環として行われることもあれば、学外にも開かれたイベントとして開催されることもあります。こういった「ディベートウォッチ」では、学生が授業で学んだディベートの知識やスキルを生かして、候補者間のディベートを視聴した後、コミュニティの成員、つまり地元の住民やメディアも交えてディベートで議論された事柄について一緒に考えていきます。このように、多様な背景を持った人たちとディベートを視聴し、そこで取り上げられた社会問題を巡る候補者の主張の是非やあるべき政策などについて話し合うことで、授業内外、キャンパス内外の議論の繋がりをもたらすことを企図しています。

---

5 Leek, D. R. (2016). Policy debate pedagogy: A complementary strategy for civic and political engagement through service-learning. *Communication Education*, 65(4), 397-408.

そのほかにも市民教育としてのディベートの在り方はいくつも考えられるのですが、このような市民教育としてのディベートという取り組みを、日本でも検討したり実施したりする意味は大いにあると思います。そして市民教育としてのディベート教育は、リベラルアーツ教育や全学的な教育という枠組みの中でこそ大きな可能性を持っていることを指摘して、私の話を締めくくります。ご清聴ありがとうございました。

**飯島 (司会)** 師岡先生ありがとうございました。師岡先生からは、職業人としてだけではなく、社会に生きる市民としての教育にディベートがいかに役立つのか、なぜそういった能力を高めなければいけないのかというお話と、それを本学が英語で提供する、しかも全学の必修科目として提供する、というチャレンジが持つ可能性についてお話いただきました。さらに、英語によるディベート教育を正課科目とする際にはいろいろな課題があり、特に教材や教員の質をいかに担保していくかが重要だと教えていただきました。それについて実際にどのような取り組みをされているのか、あるいはどのような理念を持って、ディベートという科目を構築してきたのかという点について、三島先生にお話を伺いたいと思います。

簡単に三島先生についてご紹介させていただきます。三島先生は立教大学の言語教育および研究を牽引する機関として2020年度に設立された外国語教育研究センターに所属され、「英語ディベート」のカリキュラム開発や教材開発に携わってこられました。「英語ディベート」の導入、開発の段階から本科目に深く関わってこられた知見をもとに、「英語ディベート」の全体像やその理念といった大きな枠組みについてご紹介いただきたいと思います。では、よろしく願いいたします。

## 2. 次世代の立教英語教育： 「英語ディベート」設立の背景と理念

三島 雅一（外国語教育研究センター准教授）



三島 雅一

ただいまご紹介にあずかりました外国語教育研究センターの三島です。私は、2020年度の「英語ディベート」開講に向け、2018年度から2年間開発に携わり、開講以降は、内容の改善や科目の管理、教材の開発に関わってきました。今日はそうした仕事に関わってきた一人として、まず「英語ディベート」設立の背景について、次に「英語ディベート」の教育理念を4つの視点からお話しいたします。その上で、「英語ディベート」の特殊な評価方法についてお話しさせていただき、今後の課題にも少し触れていきたいと思っています。

## 「英語ディベート」設立の背景

### a. 「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」カリキュラムの創出

はじめに「英語ディベート」設立の背景についてです。「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」というカリキュラムの創出を念頭に置いて、2018 年度に外国語教育研究センター設置準備室が設置され、英語で専門科目を学んでいくための導線となるような英語のカリキュラム開発を開始しました。その後 2020 年度に外国語教育研究センターが設立されました。2020 年度はちょうど新型コロナウイルス感染症が流行し始めた時期で大変でしたが、この年の全学共通科目英語必修科目として「英語ディベート」が初開講となりました。

先ほど師岡先生からも英語カリキュラムの全体像をご紹介いただきましたが、まず 1 年次必修科目があり、2 年次以降からは CLIL (Content and Language Integrated Learning、内容言語統合型学習) に基づく自由科目というように、徐々に英語を学ぶから、英語で内容を学ぶ科目群へと学習の導線を設計しており、そういった学びの流れを創ろうとしています。

### b. 社会に求められる人材像

師岡先生のお話とも関連しますが、英語の授業だからといって、単に英語力だけを磨くという視点は「英語ディベート」にはありません。逆説的なところがありますが、ディベートを英語で行うという社会活動への参画を目的とした種々の学習活動の中で、ディベートに必要な英語力が養われると考えています。

まず、教育とは何のためにあるのかという基本的な考え方の一つとして、「社会人基礎力」の育成があると考えています。英語のカリキュラム全体を通して、あるいはリベラルアーツ教育を通して「社会人基礎力」、つまり普遍的な能力、社会で生きていく人間として必要な素地を作っていくということです。そういった意味合いを持っている科目として「英語ディベート」を開発していこうと考えていました。

では、この「社会人基礎力」とは何かというと、まず「Action」、つまり主体性や他人に働きかける力や実行力です。それから「Thinking」、課題の発見能力や計画する力、さらにその結果を想像し、考える力です。それから「Teamwork」、多様な人々と協調したり協働したりして目標を達成する力です。この「社会人基礎力」は、今後どのような人材が必要かということで、経済産業省が 2006 年に発表したものです。これが発表されてから 16 年が経っていますが、いまだにこの「社会人基礎力」という言葉はインターネットでも散見されます。

## 「英語ディベート」の教育理念

### a. 社会人基礎力の育成

次に、実際に「英語ディベート」では、こういった教育理念をもとに科目を運営しているのかについてお話しします。

教育理念の1つ目のポイントとして、「英語ディベート」では、先ほどの「社会人基礎力」が、どのように育成されているのかについてお話しします。まずこの科目の授業運営、それから学習活動の全てが、「社会人基礎力」の育成と関連するように設計されているところがポイントです。例えば、ディベートを実施するために必要な学びの過程が、「社会人基礎力」の育成と重なっています。ここに先ほど申し上げた「Action」「Thinking」「Teamwork」といった3つの「社会人基礎力」が、この科目における学習過程とどう関連しているのかをまとめます。

まず「Action」は、ディベートを実施するための役割分担や個々の役割を達成することです。ディベートはチームで行うものですから、チームに所属するメンバーの一人一人が、それぞれに与えられた役割や責任を果たしていくことが必要になります。「Thinking」は、ディベートを準備する上での情報収集や精査、分析、それから課題の発見等、社会人基礎力と非常に関連が深いものとなります。そして「Teamwork」ですが、ディベートはチームで行うものなので、メンバー同士の協力、相談、交渉やインタラクションが必ず必要となっています。こうして、ディベートの科目を学習する過程において、この3つの能力が養われるよう学習を進めていきます。

### b. CLIL 科目への接続

2つ目のポイントに、英語カリキュラム全体における「英語ディベート」の重要な位置付けとして、2年次以降のCLIL科目（内容言語統合型科目）への接続の役割が挙げられます。

CLILには基本的に「4Cs」と呼ばれる教育理論があるのですが、その部分に関しても意識して科目開発を行いました。このCLILとは教授法（アプローチ）ですが、そこにある4つの基本的な柱は、実は「社会人基礎力」の育成と親和性が非常に高いのです。なぜかという、CLILの「4Cs」という教育理論は、普遍的な人間教育を目指しているといっても過言ではないからです。CLILは非常に普遍的な能力の育成を主に置いた言語の教授法、アプローチだと考えられます。

CLILの「4Cs」は、「Content」「Cognition」「Communication」「Community/Culture」を表します。「Content」は、CLILにおいては内容、それからトピックですね。「Cognition」は思考のことで、これは先ほどの「Thinking」と関連性があります。「Communication」というのは一種の行動・活動ですので「Action」と関わりがあります。それから「Community/Culture」は、自分の周りにいる人や別の文化との関わり、あるいは周りの人と文化を共有し、価値観の違う人と一緒に生きていく「Teamwork」

と関連しています。

では「英語ディベート」では、この CLIL をどう解釈して盛り込んでいるかということ、「Content」というのは、この科目の中で取り扱うトピックになります。例えば、先ほどの師岡先生のトランスジェンダーのお話、これが「Content」にあたるわけです。それから「Cognition」、理論的な主張の組み立てと発信のための準備は、ディベートをする上では当然必要になります。それから実際のディベートの実施自体は、「Communication」活動です。当然、人とコミュニケーションすることが必須になります。最後に「Community/Culture」は、ディベートを行うためのチームメンバーとの間の協同作業、さらに言えば、ディベートを行う際には相手がいるから、価値観や意見の違う他者との協同作業とも言えると思います。

「英語ディベート」はこれら 4 つの教育理論を柱にして作っている科目です。2 年次以降、CLIL 科目では、内容言語統合型の思想やフィロソフィー（哲学）を科目の設計に盛り込んでいるので、1 年次でこうした CLIL を意識した授業形態に触れることで、2 年次以降の CLIL 科目へとスムーズな接続が図れるよう設計しています。

### c. 英語は社会活動参画への手段

「英語ディベート」の授業における教育理念の 3 つ目のポイントとして、「何のために英語を学ぶのか」ということがあります。これはもっとも根元的な問いかと思いますが、その回答として「英語ディベート」では「社会活動に参画し、社会活動で快適な機能や役割を果たすための手段として英語を学ぶ」と考えます。つまり外国語教育の目的は、グローバル社会において、さまざまな社会的な活動に効果的に参加するための能力を養うということです。

そのような見方で英語教育を考えると、まずポイント①として、「外国語で社会的活動を行うというパフォーマンスに達成目標を置く」という考えと繋がってきます。ここでいう社会的活動とは、この科目においてはディベートです。つまり英語を学ぶというより、英語でディベートをすることを学ぶ、という考え方になります。

それからポイント②は、「ポイント①により、英語のスキルや、その他の学習の過程が、何のためにあるのかが明確化される」ということです。つまり英語をただ漠然と学ぶのではなく、何の活動をするために、何ができるようになるために英語を学ぶのかという視点、これが重要になります。ポイント③は、「ポイント①と②によって、語学の学びの過程が実際の活動に直結することを可視化できる」ということです。つまり、学んだ結果を学生にきちんと見える形で提供するということです。

### d. 従来型の「英語力」からの脱却

ここでもう一つ、4 つ目の大事なポイントです。

従来の英語力の考え方は、おおむね 2 種類の考え方に限定されます。まず一つが構造主義的な観点です。これは、言語をいろいろなパーツに分解し、それぞれのパーツを個々

に評価した後に再びつなぎ合わせて、それを「英語力」とする考え方です。例えば、文法のテストや単語力を問う形のもので、従来型の非常に伝統的な英語力、語学力の考え方です。どれだけ文法を扱えるのか、どれだけ単語を知っているのか、が問われます。それからもう一つはスキルベース、これは現在でも一般的に使われている考え方です。いわゆる言語能力をリスニング、リーディング、ライティング、スピーキングといった4つのスキルに細分化し、それぞれをいったん独立的に捉え評価しそれらの総和を英語力と見なす考え方です。

構造主義的な観点も、スキルベースの考え方も、どちらも大事なのですが、結局、「何のため？」という問いに対しての回答がありません。何のために話し、何のために読み、何のために聞き、何のために書くのか。それから、なぜこの文法を知る必要があるのか、何のためにこの単語が必要なのか。そうしたところに答えが見出しにくい英語力の考え方なのです。これは学生にとってあまりにも漠然としすぎていて、何のために学習しているのかが分かりません。これが受験勉強になると、例えば大学や高校に入るために行うもので、社会的な報酬が約束されていますが、本質的な学びがそこにはない可能性があります。ただテストを受けて、入りたい大学に入るためだとか、高校に入るためだとか、社会的な勲章を得るためだけになってしまって、本質的な語学能力を磨く意味から逸脱してしまうのです。ここが大きな問題だと、私がディベートの科目設計を考えていたときに感じていました。

この改善策として、私なりの回答は従来型の英語力、語学力の考え方から、CEFR（セファール）、Can-do（キャンドゥ）に代表されるような活動指標へ移行するという考え方です。つまり、「その言語でいったいあなたは何ができるのですか？」という問いに対する答えを指標とすることです。「英語ディベート」では、こういった考え方をベースにしているため、そもそも従来型の英語力を伸ばすことを目的としていません。語学力を身に付けるという意味で、文法を使いこなそうとか語彙の幅を広くしようということを、設計上、全く考えていないのです。ただディベートという社会的活動を英語で行えるようになるのが目的で、そのために必要なリソースを提供するという考え方です。例えば単語も取り扱っているトピックに関していえば、読まなければいけないし理解しなければいけないので、当然そこにディベートを行うために必要な単語を調べ、学ぶ必然性が生まれます。

## 学生のレベル分けと教材について

それから、英語必修科目のクラスは英語プレイスメントテストの結果により4つにレベル分けされていますが、学生間の英語力に違いはあっても、「英語ディベート」自体の目的や評価基準は英語のレベルによって一切変わりません。立教大学には幅広い英語レベルの学生が集っていますが、全学共通科目である以上、目的や評価基準がころころ変わってしまっただけでは困ると考えたからです。そうした意味で、学生の英語のレベルの差

があっても、同じ目的、同じ評価基準で、学生の学習をサポートしていくということです。

なぜそうしているのかというと、レベルの差は、例えば先ほど申し上げた、文法がどれだけ正確に話せるとか、複雑な文法を扱えるとか、単語の語彙の幅が広いとかといった言葉の使い方の洗練性にしか現れません。しかし、ディベートという本質的な活動を評価するという視点から考えれば、クラス間のレベルの差というのは、教員の側からすると、既知の差を生むだけです。レベル分けの時点で、単語力が弱いと判断された学生でも、ディベートという活動を行う際に必要なことは、学べば習得できることが重要です。ディベートという活動に参加できる、そうした能力を養うことが目的です。英語の授業ではありますが、ディベートを英語で行うという社会活動への参画を目的としているので、実はその学習活動の中で、自動的に必要な英語力が養われます。学生が必要なものを自分で見つけるのです。そして、それを使ってディベートを行うという形に授業を設計しています。後ほどモック先生が登壇される際に学生によるディベートの授業風景が紹介されると思いますが、この話と繋がってくるかと思います。

先ほど師岡先生からもご紹介いただきましたが、こういった独自の理念を体現するために、市販されている教科書を国内、国外問わず探し回ったのですが、見つかりませんでした。こういった独自性の高い理念を持った科目を作っていく際、本学の場合ですと、5000名弱の学生を対象とした非常に大規模な授業運営をしなければならず、教員数で考えても数百コマの授業数を展開する必要があるわけです。この規模の科目を運営する上で教材が何もなく、ただ「ディベートを教えてください」とお願いするだけでは先生方も困ってしまいます。そこで、「じゃあ教科書を、われわれで作ろう」ということになり、2020年度に初版を出しました。その後、2020年度の秋学期の終わりに、教員と学生の両方にアンケート調査を行い、集計したデータをもとに大幅な改訂を行い、翌年2021年度には第2版を作成しました。現在は第3版が使われています。この教科書は本学独自のもので、商用の教科書ではありませんが、2024年に金星堂（学術図書専門の出版社）から学外の教育機関向けにも出版する予定になっており、現在準備を進めています。近く全国の教育機関でも使っていただける形になるかと思います。

授業には幅広い英語レベルの学生が集いますが、この教科書はレベル別には設計していないという点について、付記しておきたいと思います。

## 「英語ディベート」の学習評価

最後に、「英語ディベート」の学習評価について、これも非常に独自性の高い部分ですので、少しハイライトをして私の話を終わろうかと思います。

通常、こうした語学の学習評価は個人ベースが一般的ですが、このコースでは、個人評価とチーム評価の両方を行うハイブリッド式の評価法を用いています。ディベートの評価には、「パフォーマンススループリック」というものを利用しています。これは、ディベートの活動がどれだけうまくできているのかを評価するためのものです。ディベート

を一種のグループプレゼンテーションとして捉え、個人のパフォーマンスではなく、チームとしてのパフォーマンスを評価するようにしています。ここがチーム評価を取り入れている部分です。誤解のないように申し上げますが、個人評価ももちろんあります。こういった形で個人評価をしているかという、要はディベートを行うために、チームのなかでそれぞれの個人が課題に取り組み、この個々の課題を評価する形を採っています。ディベートの本番は、チームで評価します。つまり個人とチームの評価を混ぜ合わせて学習評価を行っているということです。

またディベートへの効果的な参画のために必要な役割やステップを基準に、ループリックを作っています。「議論の構成」「議論の質」、それから「尋問質問」—これは日本語で訳すとやや違和感がありますが、「cross examination」といわれるものです。それと「尋問応答」、それに対する「尋問反論」、それから「反駁」「要約」とあり、これら、ディベートの流れに関わる活動をループリックに盛り込んでいます。ポイントは、ここにはいわゆる従来型の言語能力を問うカテゴリーは一切ないということです。

## まとめと今後の課題

まとめになりますが、「英語ディベート」自体は、次世代や現代において求められる人材を育成する行うための英語教育の雛形として設計しました。教育理念や理論及び評価法、そして授業運営に至るまで、カリキュラム思想において従来の英語教育とは全く異なるものです。ただし実際、この教育がこういった効果を生んでいるのかは、まだまだ未知数であり、これが今後の課題の一つになると思います。

レベルを一元化した教科書利用の前提として、それぞれの学生に応じた柔軟なサポートを教員側から提供しないと成立しないこともあります。つまり担当する先生方にとっては、授業準備に関わる負担が大きくなる可能性があるということです。ここが、先ほど師岡先生もおっしゃっていましたが、リソースの部分にも繋がります。教員がよりよく教えられるように今後リソースをさらに整え拡充していかなければならないと考えています。

「英語ディベート」は現在3年目に入り、さまざまなレベルで、先生方が教科書に付随する形で独自の補足教材を作ってくださっています。拡充すべき部分の一つとして、そうした補足教材をアーカイブ化して提供できるような環境を作っていきたいと考えています。もちろん、教材を制作した先生方に同意をいただいた上で共有できるようなシステムを作っていくということです。今後新しく担当される先生方にも、「こういう補足教材があります」と提供できるので、経験と知識を共有できるシステムを作っていくことが重要と考えております。以上で私からは終わります。ありがとうございました。

**飯島 (司会)** 三島先生、どうもありがとうございました。三島先生からは、「英語ディベート」の4つのポイントについてお話しいただきました。特に「Action」「Thinking」



「Teamwork」という点に繰り返し取り組みながら、学生が英語力を伸ばしていく、しかもその方法が、従来型の英語力とは違った形で、学生自らが必要な能力に気付き、身に付けていくことを企図しているという点は強調されてよいと思います。では具体的にどういう形でこの授業が運営・展開されているのかについて、次は事例報告を伺ってきたいと思います。

報告をお願いするのは、外国語教育研究センター特任准教授のモック・ジェフリー先生です。モック先生も三島先生と同様に、外国語教育研究センターに所属されていて、今年度秋学期に「英語ディベート」の授業を担当いただいています。本日は担当しているクラスでのディベートの様子を撮影いただき、その映像をもとに具体的な授業の実践をご報告いただきます。モック先生からは英語で報告いただきたいと思います。なお、ディベートですので、学生がいろいろと話していますが、これは賛成派・反対派というあらかじめ決められた役割を踏まえたものですので、必ずしも個人の意見ではないことにご注意ください。それではモック先生よろしく願いいたします。

### 3. Case report on Debate class

モック ジェフリー (外国語教育研究センター特任准教授)

This case report will explain the process of debate and show how students demonstrate critical thinking skills and their expression of their thinking in English. It will also shows three video clips of an actual class debate that demonstrate these critical thinking skills and their English expressions.



モック ジェフリー

#### How is the Debate Organized?

This is the entire process of the debate. There are two teams consisting of 3-4 students on each side. There are four sections in the debate: (1) Speeches, (2) Cross examinations, (3) Rebuttals, (4) Summaries. The debate takes about 40 minutes. The debate process begins with a student affirming the position. This is followed by preparation (3 minutes) and asking of questions for Cross Examination. After the cross examination, the Negative Team will begin their speech opposing the motion. Both Affirmative and Negative Speeches provide the opportunity for students to show their critical thinking skills in particular their logical reasoning. The

students prepare the speeches before the debate: they research, organize their argument, and write their speeches.

## Justifying an argument

I will show you the first video, it shows the negative team argument. You will hear their position and reasons supported by evidence. The motion of the debate is "Should Japan ban her ministers from visiting Yasukuni Shrine?"

(Video 1: Justifying an argument)

## Cross Examination 2 questions

That was the example of a Negative Speech. After the speech the other team will prepare to cross examine the argument of the speech. Cross examination allows students to think critically of their opponent's speech and ask questions. The questions may clarify the argument, check the evidence, and probe for weaknesses. I will show a cross examination of the Negative Team so that we can follow how they were being cross examined after making their speech. The Negative Team will answer two questions. The first question was to check the source of evidence. The second question was to clarify one of the evidences of the reason:, the purpose of Yasukuni Shrine. Let's watch.

(Video 2: Cross Examination 2 questions)

## Rebuttals

Right, so after the speeches and cross examination, there will be a 10minute break for both sides to prepare for their rebuttals and summaries. The rebuttal speech demonstrates the students' ability to analyze an argument and find counterarguments or mitigating factors. The break also allows the team to prepare for their summaries to end their debate. After the 10-minute break, the Negative Team will begin their rebuttal speech. This third video will show students presenting their counterarguments or mitigating factors. It is useful to note that students think of the rebuttals at this time. This means that they have to quickly analyze the opposing team's

argument, find a counterargument, and at the same time, speak in English. In order to follow the debate, I will show the rebuttal from the Affirmative Team. They will rebut the argument made by the Negative Team so that we can see how the Negative Team's argument was rebutted. There are 2 rebuttals. The first counterargument is, "What sort of representation is the minister giving to the public". The second is, "To consider that the Shrine also represents the image of war".

(Video 3: Rebuttals)

After the rebuttal speeches, the teams will summarize their arguments. The Negative Team will begin with their summary first. Followed by the Affirmative Team to end the debate.

And so, this is how the debate is structured. And we have also seen excerpts of how students demonstrated their critical thinking and expressing themselves in English. Thank you.

**飯島 (司会)** モック先生どうもありがとうございました。我々は教室に入って授業を見ることができませんが、モック先生に授業を録画していただき、授業のやり方や学生の様子を伺うことができました。

## 4. 質疑応答

---

**飯島 (司会)** ここから質疑応答に移りたいと思います。登壇者の先生方に質問があれば、ぜひご質問をお寄せいただければと思います。全力部長の井川先生にもご参加いただきたいと思います。

まず今日のご報告受けて、私から質問させていただきます。全体を通じて、他大学にはないような、本学の新しい取り組みということでご紹介いただきましたが、1年次生の最初の段階で、学生はどのように反応していますでしょうか。

**三島** この科目が開講されるのは秋学期なので、1年次生は春学期を終えてから受講します。主にグループ活動を行うクラスであり、必ずしも見知った人とクラスメイトになるわけではないのですが、学生間で何かを一緒に作り出していく活動に対して非常にポジティブに、モチベーションを高く持ち、取り組んでくれている傾向が強いと個人的には感じています。学生は、非常に柔軟に授業に参加してくれていると、私自身が担当した経験からは言えると思います。



**飯島 (司会)** 柔軟に、とおっしゃいましたが、学生はこれまで「英語ディベート」で扱うようなトピックについて自分で文章を作っていくということをあまり経験していないように思います。それでも学生たちは特に臆することなく参加しているとお感じでしょうか。

**三島** そうした授業では教科書が役立ちます。実はディベートは、急に何か質問されて答えるものではなく、非常に入念に準備をして行うコミュニケーション活動なので、当然、ディベートを行う上で必要になる定型句のようなものが存在します。学生は、まずそれを中心の一つずつ段階を経ながら、ディベートのそれぞれのフェーズに必要な言語を習得しつつ行うので、そういった意味では、それがどういう文法のつながりであろうが、定型句さえ知っていれば、発話できる、話ができる、そして活動に参加できるという形になっています。学生にとっては理解しやすい導線が教科書が作られています。基本的には、ディベートを行う上で最低限必要なものは教科書に載っています。そして、足りないものに関しては、自分たちで探して埋めていくという作業になります。

**飯島 (司会)** ありがとうございます。先ほどモック先生からご紹介いただいたクラスは社会学部の学生でした。井川先生にお聞きしたいと思いますが、全カリ部長というより社会学部の教授として、先ほどの社会学部の学生の取り組み、英語の授業について感想などございましたらお願いします。

**井川** 社会学部の学生のクラスを取り上げてくださって、ありがとうございます。社会学部の授業がこのように行われていることを、実は全く知りませんでした。もちろん社会学部だけではなく、全学的にこうした授業を展開しているのですが、社会学部の学生たちもこうした過程をくぐり抜け、2年次生、3年次生となってくるというのを改めて感じました。ただし、3年次生のゼミくらいの段階で議論をしてみると、その力があまり発揮されていないな、というのが正直なところですね。そのあたりをどうつないでいくのか、1年次生で学んだことをどう発展させていくのかというところが、これからの課題かなと思いました。

**飯島（司会）** ありがとうございます。師岡先生も英語の授業をされていますが、先ほどの取り組みをご覧になり、どのような感想を持ったかお伺いできればと思います。

**師岡** 今も「英語ディベート」は担当していますが、やはり、いろいろな英語力を持っている人がディベートをすることに意義があるのではないかと思います。ディベート大会だとかなりレベルも高くなるので、一定以上の英語力を持っている人の方が勝ちやすくなりますが、必ずしも英語力と議論する力は関連性があるわけではないので、立教の「英語ディベート」のように、英語能力が高い学生だけではなく、それ以外の学生もディベートを等しく行う機会があるのはすごく重要なことだと思います。

そして井川先生の先ほどのお話に少し関連しますが、ディベートはシミュレーションであり、自分の意見が問われないことは、教育上意味があることだと思います。ディベートは「議論の実験室」と呼ばれることがありますが、自分の意見にあまりとらわれず、調べたことや話し合ったことを議論の形でまとめて、ディベートの試合の中で披露することは、自分の意見を述べるよりもハードルが低いと思います。その一方で、シミュレーションなら声を挙げられるけれど、それ以外の場ではなかなか自分自身の意見を言うことができないこともあるので、シミュレーションと現実の場をつなげる回路も必要だと考えています。

**飯島（司会）** ありがとうございます。ご参加いただいている皆さまからも挙手いただければと思います。

**西原（総長）** 総長の西原廉太です。大変興味深いお話をありがとうございました。非常に刺激的で、本学の英語教育の大きな可能性を感じました。「何のための英語か」ということで、特にキーワードとして頂戴したのは、単に4技能をバラバラで考える従来型のものではなく、最終的にはディベートができる形とするということで、そうした新しい教育スタイルはとても重要だと改めて思いました。本学においても、こうしたタイプの英語教育を全学的にもっと広げていきたいと思っています。

質問が2つあります。こうした英語教育を広げていくために必要なのは、それを教え

られる教員だと考えます。英語ネイティブ教員や英語ができる教員、かつディベートをファシリテートできる教員で成り立っていると思いますが、これを全学に広げていく際には、やはり専門学部のそれぞれの教員が、英語でディベートのファシリテートができるような、ある種のFDのようなことがないと、なかなか専門学部の教育に落とし込んでいけないかなと思います。そのあたりのことは、どうお考えでしょうか。これが1点目の質問です。

もう1点お伺いしたいのは、私もゼミでは必ず日本語でディベートを行っているのですが、その際に重要と考えているのは、ディベーターの肯定側、否定側だけではなく、聞いている側のジャッジです。ジャッジの学生たちがきちんと話を聞いて、理解をして、的確な判断をできているかということです。「ぼーっと聞いているんじゃないよ」ということで、いつも評価をしています。そのあたりの点も、お聞かせいただければと思います。

**三島** ありがとうございます。最初の質問からお答えいたします。

専門科目もそうですが、継続的に触れていくことが土台として必要になると思います。また、議論も筋力トレーニングのようにトレーニングを繰り返し続け、積み重ねることで伸びていくものなので、さまざまな形でそれができるといいと思います。ですから英語の必修科目だけでそれを完結させていくのは、なかなか難しいと思います。今のカリキュラムでは、必修科目の後すぐに自由科目に移ります。基本的に自由科目は学生が自由に選択するものなので、興味のない人は避けることができますが、「英語ディベート」の学びの継続性を担保していくためにこういったカリキュラムやそれを支える教員体制を作っていくのかに関しては、大学全体にご協力いただかないと実現できない側面もあるのかなと個人的には思っております。

2番目のご質問についてですが、ディベートのジャッジ、評価を行うことはこの教科書にも入っております。先ほど、ループリックで評価しているとお伝えしましたが、何を評価されるのかを学生自身が知ることで、自分が聴衆としてディベートを見るときにも、評価する側の視点で見ることができます。つまり、自分の学びと相手进行评估することが、実は一体になっているということです。こうした仕組みを取り入れているので、学生自身がどこに向かって努力すればいいのかが分かります。また、他の人のディベートを見ているときも、それを見た感想やそこから何を学んだのかについて、自分のチームに聞かせることを課題とし、ただ、ぼーっと見ていることがないような授業運営の形になっております。

**飯島 (司会)** ありがとうございます。本日はテキストが何部かありますので、ご興味がある方は、どうぞご覧ください。師岡先生、何かございますか。

**師岡** 議論の評価はすごく重要な問題で、学生は議論をどう評価されるかによって、ど

のように議論するかを決めます。何がよい議論で、何がよくない議論かをきちんと判断する、しかも論理的なものだけではなく、価値とか倫理的なものも含めて判断して、議論をどのように評価したのかをきちんと伝えていく、そういったことを繰り返さないと、授業における議論の質は上がっていかないと思います。ですから、議論をきちんと評価できる教員を育てていくことが大事だと思っています。それは授業だけでなく、ディベート大会においても言えることです。ディベート大会の質は、ジャッジの質にかかっています。ジャッジの質はすごく大事だし、これは全てのディベート教育に言えると思っています。

**飯島（司会）** ありがとうございます。今、三島先生から全学的な協力が必要だという発言もございましたが、全カリとしてはどのようにお考えでしょうか。

**井川** もちろん、推進していければと思います。これは全カリだけの問題ではなく、総長にもご尽力いただかなければならない点かなと思います。

私から少し感想をお伝えし、質問をしてもいいでしょうか。

私は、全カリ部長をしています。専門はメディア社会学です。その立場から見ると、あるいはそれに限らないかもしれませんが、現代の人たちは、あまり他人と論争することを好まず、むしろよく言えば協調するというか、悪く言えば群れをなして対立を避けるという傾向が、日本社会ではあるように思います。その一方で、インターネットを見ていてと罵詈雑言が飛び交っています。最近では「論破」という言葉が流行ったりして、相手を言い負かせば勝ちという傾向もあるようです。そういった勝ち負けを主体とする討論・議論と、今日ご紹介いただいたものとの間には、質的な差が大きくあるのだというのが率直な感想です。

本学ではリベラルアーツ教育を非常に重視し、生涯をかけて真理を探究し続けていく姿勢を涵養することを目指しています。そうした中で、自分とは異なる他者と関わり合いながら、あるいはその人たちと議論を行うこともあるわけです。自分とは違う考え、立場、性別、年齢、宗教など、いろいろと背景が異なる人たちと一緒に議論をしながら、真理を探究していく姿勢を涵養していくことが重要なのだと考えています。今日の師岡先生のお話では、まさにそういうことをおっしゃっていたのだろうと感じ、我が意を得たりという感想を持ちました。

もう一つは、本学ではグローバルリーダーシップ教育を掲げています。リーダーシップという一人の人が上意下達的に進めるという印象を持たれがちですが、本学が目指しているのはむしろ、立場が異なる人とも協働しながら一つの課題を解決していく、協力し合う土壌を作っていくためのリーダーシップ教育であり、全員が参加しながら何かを解決していく能力を磨いていかなければならないと考えています。それをさらにグローバルに行っていく、ということで、そういう意味でも英語科目としてディベートが設けられていることは、大きな意味があると思います。必修科目として、5000人弱

の学生を対象にこれやっていくことは非常に大変だということはよく分かったのですが、本学の理念に従い、今後「英語ディベート」を実践していくことの重要性も、よく分かりました。

そして、先ほど師岡先生もお話しされましたが、割り当てられた役割、例えば賛成派、反対派と割り振られて、しかも英語で議論しなくてははいけない。すると逆に議論がしやすいところがあるということでしたが、なるほど、そういうこともあるのだと思いました。つまり、その人自身ではなく、その人が演じる役割によって発言しているので、相手自身を批判しているわけではないという、そういうところの気楽さがあるのかもしれないと思いました。それをどうやって現実の場面で、本当の意味で異なる価値観の他者と向き合っていくところまで高めていくか、そのあたりは英語科目以外も含めて今後の課題だと思ったわけです。また、少し細かい話になりますが、先ほどジャッジの話も出ましたが、勝ったチームの点数が高くなるなど、ジャッジの結果も最終的な評価に関わるのでしょうか。

師岡先生には、市民性の涵養とリベラルアーツとの関連について、今後どのような能力を磨いていくべきかについて、お教えいただければと思います。それからジャッジの結果が評価にかかわってくるのかどうかは、三島先生にお答えいただければと思います。

**師岡** ディベートについて話すことを求められたときによく言っているのは、「ディベートは論破とは全く逆のものなのだ」ということです。議論するということは、自分が間違っている可能性を受け入れることですから、「自分が正しい」という前提に立って行う論破とは、全く違うものなのです。

ディベートでは、自分が間違っている可能性があることを認め、その前提に立って議論することが大事です。ただ、ちまたではディベートが論破と結びつけて語られる傾向にあります。私が理事を務める日本ディベート協会にも、時々「ディベートのジャッジをしてください」といったテレビ番組への出演依頼が届きますが、そうしたものは大抵、論破的なディベートで、娯楽として相手を言い負かすような趣きのものが多いです。そういったちまたにあふれているディベートのネガティブな語りとどう向き合うかは難しい問題です。私を含むディベート関係者が伝えようとしていることが、メインストリームのメディアを通じて一般の方々に届けられるのかどうかという問題があります。そういう意味でも、こうして大学で、多くの人がディベートをする機会があることは、とても大事なことだと思っています。

**三島** では私のほうからは、ジャッジの結果が評価にかかわってくるのかどうかについてお答えします。評価に関しては、競技ディベートではないので、勝ち負けを決めるための評価はしません。もちろん、2つのチームが一緒にディベートをしますが、ディベートを全て総体で見ることにはせず、チームごとに評価をしています。それぞれチームごとに評価するために、準備や質を問うようなルーブリック、カテゴリーがあります。議論



の質や根拠が十全に揃っているか、それぞれがフェーズごとに行うべき役割、つまり反論するフェーズだとか、サマリーのフェーズだとか、ステージごとにそれぞれのコミュニケーション活動をチームとしてうまくやれているか、その質だけを問うルーブリックを利用しています。

**井川** その場で、こちらのチームがよかった、悪かった、ということはあるのでしょうか。

**三島** どちらかというプレゼンテーション的な側面が強く、勝ち負けという結論や結果は出さないのですが、お互いに要点をきちんとまとめて話ができただどうかは問われます。相手からの問いに答えられても、答えられなくても、cross examination（尋問）のときや、rebuttal（反論）、counterargument（反駁）をするときには、時間をとって言ったことや相手側のチームから言われたことを考える時間を持たせています。その際、チーム内にはinteraction（相互作用）が起きていますが、相手を打ち負かそうというより、相手からの「どう思う？」という問いかけに対して答えを導き出す作業です。ですから議論を収束させる必要は全くなくて、我々はこういう立場で今日ディベートをした、ということを経済のsummary（まとめ）で両方のチームが同じように行います。火花を散らすようなディベートではなく、非常に友和的なもので、いわゆるちまたにあるディベートという感じではありません。授業で行うディベートは、戦ったり論破したりするものではなく、むしろ協力し合い、シェアリングするものです。

**井川** よく分かりました。私の中にあるディベートの古いイメージが、今、アップデートされました。それからもう一つ、今日、モック先生にも実例を挙げていただき、師岡先生のお話の中にもあったように、例えば題材としてトランスジェンダーのような論争的なトピックが取り上げられることがあると思います。それぞれの役割を割り振ったときに、「自分はこれにどうしても賛成できないから、賛成派のグループには入れない」というようなことはないのでしょうか。自分の意見とは明らかに違う立場だとしても、学生の皆さんはシミュレーションとして受け入れられるものなのか、そのあたりはいかがでしょうか。

**三島** それほど多くはないですが、確かに自分の意見とは違う役割を受け入れられないという学生はいて、担当の教員から相談を受けることがあります。そうした学生には、まず何を趣旨としてやっているか、そしてあくまでシミュレーションであることを、しっかり授業内で説明していくことが必要です。また、賛成であっても反対であっても、自分とは違う立場の人の身になって意見を考えることも非常に価値のあることです。あえて自分とは異なる価値観をもって話すことは、自分を育てる上で大事なことです。そのように、負の部分にフォーカスしないで、ポジティブな視点にシフトできるような指導

を担当の教員にお願いすることで、これまで大きな問題に発展したことはありません。

**師岡** その点に対して、私からも一言、発言をしておく、結構難しい問題だと思えます。シミュレーションといっても当事者性がありますので、「このテーマについてディベートするのは抵抗がある」ということは、当然のことです。ですからテーマを選ぶとき、教員は細心の注意を払う必要があります。これはアメリカのディベート大会の例ですが、1950年代に中華人民共和国を外交的に承認すべきだというテーマ（"Resolved: The United States should diplomatically recognize the People's Republic of China."）があったときに、アメリカの海軍兵学校（Naval Academy）がそのトピックでディベートすることをボイコットしたことがありました<sup>6</sup>。中国共産党が全権を握る中華人民共和国を国家として承認する立場、賛成の立場に立つことはできないという理由からです。それは海軍兵学校という特有の事情があったかもしれませんが、シミュレーションといっても、シミュレーションだけでは終わらないというところに、教員は責任を持って向き合うべきだと思います。

**飯島（司会）** ありがとうございます。ご参加いただいている皆さまからも、いくつか質問をいただいております。どのように新しい取り組みを行っているのかという点に関心が高いようで三島先生への質問が寄せられています。まず、教員が積極的に関わることなく、学生だけでディベートができるのはいつ頃なのか、ディベートの形になる段階に到達するまでにはどのくらい時間がかかるのでしょうか、という質問です。それと合わせて、学生に積極的に話してもらうために教員が行うこと、あるいは行っている環境づくりがあれば、ぜひ教えていただきたいとのことですがいかがでしょうか。

**三島** まずは、どのくらいでディベートができるようになるかというご質問についてお答えします。立教大学では1学期が14週間あり、1回の授業が100分になります。ちょうど1学期の半分の中間地点あたりで最初のディベートを行い、そして13～14週目に最後のディベートを行います。今回モック先生にご紹介いただいた授業の映像は、今学期のちょうど5～7週間目くらいのディベートの様子です。あれくらいのディベートが成立するようになるのが、だいたい7週間目、2カ月弱というところでしょうか。

次のご質問、学生が積極的に英語で話せるようになるために教員ができることや環境づくりについてですが、このディベートのクラスでは、学生自身がディベートを行うために相談し合い下準備を行います。さまざまな形で学生同士が相談をしなくてもはいけません、英語レベルの高い学生であれば英語で相談し合うことは問題ないものの、英語レベルが足りない学生に英語で全てやりなさいというのは、とても無理です。また、そ

6 詳細については、Greene, R. W., & Hicks, D. (2005). Lost convictions: Debating both sides and the ethical self-fashioning of liberal citizens. *Cultural Studies*, 19 (1), 100-126. を参照。

れを行う必要もそれほどありません。

昔は英語でアウトプットする機会がないので、イングリッシュオンリーを掲げている英語のプログラムはたくさんありました。でもそれはレベルの足りない学生にとってはストレスでしかありません。母国語も含め言語は貴重なリソースで、ものを考えるため、相手にものを伝えるために必要です。ここの部分でのわれわれの考え方は複言語主義といって、第一言語も、自分が学んでいる外国語の言語も、どちらも大事にしながら有効に活用して社会活動を行う、コミュニケーションを行うというものです。ですから授業でも学生のレベルやニーズに応じて、日本語を使うことも問題ないと考えています。そうすることによって、実はスムーズに議論することができるのです。お互いの知恵を足し合う、そういった形でやっています。ですから学生たちには、英語のコミュニケーションだけではなく、日本語でコミュニケーションをさせています。

**飯島（司会）** もう一つ質問をいただいています。動画、あるいは授業の中で、教員から見て単語や文法が間違っているとか、発音がちょっと違うのではないかと感じたときに、その部分の指導はするのでしょうか。また、それが評価に反映されることはあるのでしょうか。構造主義的な指導に関しての必要性は、やはりないと感じられますか、というご質問です。

**三島** 構造主義的な指導に関しては、担当する教員の考え方や価値観にもよると思いますが、例えば発音の間違いを正すことは、その間違いを断定するために参照している何か、アメリカ人の英語の発音とかイギリス人の英語の発音だとかがあるわけです。そこが正しいという基準があれば、それ以外のものは間違っているものだから正さなければいけない。しかし、われわれは英語のネイティブスピーカーとしてその国に生まれたわけではなく、日本人として英語を勉強しています。そうであれば当然、そこにさまざまな母国の持っている文化やアイデンティティーが言葉に反映されることは、至極当然のことです。

考えれば、英語を使って仕事をしている人たちは、英語を母語にしている人たちよりもはるかに多いわけです。そうした多様な文化の中で、いろいろなアクセントの人がいて、ネイティブの英語のアクセントも、その中の一つと考えます。ですから、それをどう正しいとか間違いだとか判断し、どこまで突き詰めて洗練させるのかは、例えば学者だとか本を出すというのであれば、また話は別ですが、ことディベートを行うことにおいては、議論の質がきちんと伝わってくるのであれば、発音が間違っていようが、単語が少し違っていようが、「多分こう言いたかったのだろう」と分かれば、そこをあえて指摘はしません。あとでフィードバックして補足的に説明するのは構わないと思いますが、評価に入れる必要は全くないと思います。

**飯島（司会）** 次の質問です。主要なテキストが見当たらなかったため独自にテキスト

を作成し、常にアップデートしているとのことでしたが、1回目、2回目、3回目と、具体的にどのような修正をされたのでしょうか。

**三島** 2020年度の初版の教科書には、データや事例の参照リストを掲載していました。單元ごとにテーマがあり、そのテーマに関わるデータやファクトをいろいろな資料から抜き出して載せ、学生はそれを使ってディベートを構築するシステムでした。でもそれでは、学生は目の前にあるものを使って議論を組み立てようとし、自分自身で資料を探し、調査する活動が制限されてしまいます。そこで1回目の修正では、参照リストを削除しました。それが一番大きな変更点です。

その他の変更点は、それぞれのレッスンの繋がりがやバックワードデザインなど、細かくいろいろあります。初版では、最初に必要な英語のスキルを全て教える構成だったのですが、それはやめて、段階的に教えることにしました。つまりフロントデザインにするのか、シークエンシャルにするのかということですが、段階的に教えるパターンに変えました。あまりにも教える量が多すぎたところが、初版の一番大きな問題点だったと思います。

**飯島 (司会)** ありがとうございます。そろそろお時間になりますので、最後に、先生方から今日のご感想、あるいは何か言い忘れたことがあれば一言ずつお願いします。

**三島** 非常に刺激的な会でした。私はディベートの専門家ではないので、特に師岡先生のお話、ディベートは市民性やリベラルアーツ教育、人間教育といったところと深く関わっているというお話は、教育者の一人として、非常に刺激的な内容でした。ありがとうございます。

**師岡** 私にとっても、大変刺激的なシンポジウムでした。やはり、三島先生もおっしゃいましたが、「何のためにディベートをやっているのか」という視点を持つことが、とても大事だと思います。また、繰り返しになりますが、ディベートの授業の中では、声を上げることができるけれど、それ以外の場所では声を上げることがなかなか難しい、ということであれば、それはやはり問題だと思います。声を上げることができないのは、個人的な問題というよりは、社会が声を上げにくい状況を作っている面があるのだと思います。そうしたことについて、ディベート教育に関わる人は、きちんと向き合おうべきだと考えております。

**井川** 本日はありがとうございました。大変勉強になりました。本学で必修科目として、1年次生全員にこうした科目を提供していることは、非常に重要な意味を持っていることが分かりました。その陰では、教材やテキスト作りや先生方のFD活動など、地道な努力の上に、こうした科目が成り立っていることが非常によく分かり、感銘を受けまし

た。今後、いろいろな課題はあると思いますが、ますます推進していければと思います。どうもありがとうございました。

**飯島（司会）** 今日お聞きいただいておりますの通り、市民として社会に求められる人材を育成するための英語教育として、この「英語ディベート」が誕生いたしました。本学としても極めて新しい取り組みとして試行錯誤があったわけですが、3年目を迎え、軌道に乗ってきたところで、本日、皆さまにご紹介する機会をいただきました。

ただし、三島先生からもお話があったように、まだ教育効果がどれほどあるかは未知数であり、さらなる改善がこれから図られていくのだと思います。師岡先生のお話にもありましたが、ディベートは「英語ディベート」の授業だけではなく、他の英語の授業、さらには全学共通科目総合系科目の授業で多様なリベラルアーツを学び、身に付けていくことが求められます。そうした環境を提供できるよう、全カリとしてもいろいろな科目の融合、連携を考えたカリキュラムを作っていきたいと思います。

講演いただきました先生方、ご参加いただきました皆様、本日はどうもありがとうございました。